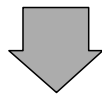


これまで

補助制度がバス路線の維持に結びついていなかった

19年度に国の考え方に準じて新設した補助制度は、規制緩和による路線廃止に対応して構築したもので、①過去3年間赤字が続いている、②事業者が廃止の申し出をしている、③ほかの事業者が補助金無しで運行しない——などの条件を満たす路線に限り補助金が出る仕組みです。

市民の税金からなる補助金の交付については、ある程度の条件を設ける必要があることも事実ですが、赤字路線を引き受けるバス事業者が現れにくい札幌市の現状を踏まえると、現行の補助制度は、バス路線の安定的な維持に必ずしも結びついていないという面がありました。



これから

有識者を含めた検討協議会を立ち上げ、新たな補助制度を構築

企業経営に詳しい有識者などを含めた「バス路線補助制度検討協議会」を立ち上げます。事業者の意見も踏まえた補助制度を検討し、20年度内に新たな補助制度を構築します。

バス路線補助制度検討協議会

【構成メンバー】

有識者、バス事業者、市の計9人程度を予定

【開始時期】

平成20年12月に立ち上げ

【検討内容】

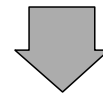
- ◎新たな補助制度の枠組みを20年度中に決定。市民に分かりやすく、かつ、札幌市の実態に合った制度へ変更する。

これまで

- ・北海道中央バスと市の2者での協議
- ・市民への情報提供が不十分

営業所貸付の有償化に端を発し、北海道中央バスとは平成18年度から補助制度の適用などについて協議を続けてきました。しかし、双方の主張の隔たりを埋めることができず、平成20年6月に路線の廃止届の提出という事態にまで至ってしまいました。

バス事業者との交渉過程のほか、路線の利用状況や補助制度などの情報について、事前にもっとしっかりと市民の皆さんへ説明していれば、これほど不安や混乱を招くことはなかったのではないかと考えています。



これから

「バス交通検討会議」を設置し、オープンな議論を進める

このたび問題となった白石・厚別区において、地域住民との協議の場「白石区・厚別区地域バス交通検討会議」を先行的に立ち上げ、バス路線の在り方について検討していきます。

白石区・厚別区地域バス交通検討会議

【構成メンバー】

住民組織関係者、バス路線にかかわる市民団体、バス事業者、市の計15人程度を予定

【開始時期】

平成20年12月に準備会合を開催

【主な内容】

- ◎バス事業者から、路線の利用状況などを説明する。
- ◎路線やダイヤの見直しなどが必要な場合、バス路線に関する意見などを伺い、その対処方法を検討する。

札幌市長 上田文雄

バス路線継続問題では、市民の利益を最優先に考え、その時々状況の中で、最善の対応を行ってきたと思っています。

今回のジェイ・アール北海道バスへの補償については、市民の足に一日たりとも空白を生じさせないことを第一に対応した中で生じたものですが、結果として市民の税金で四千九百六十九万円もの補償をしなければならなかったことについては、重く受け止めています。

今後、市は透明性のある議論を進めながら、皆さんに安心して利用していただけるバス交通の構築に向け、努力を続けていきます。

